

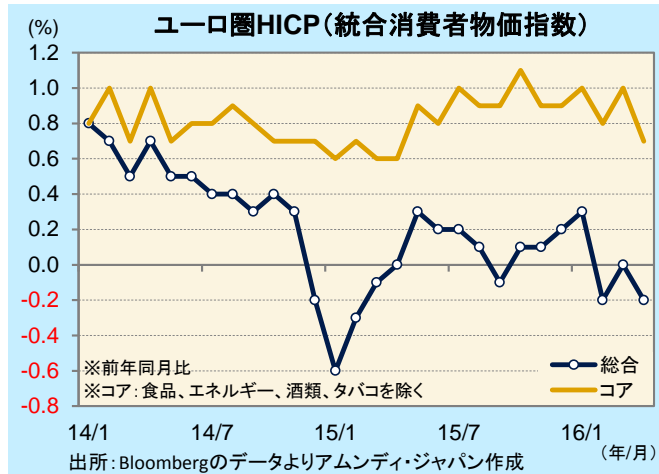
ユーロ圏の物価情勢(4月)、雇用(3月)

- ① 4月のHICP総合は前年同月比-0.2%でした。サービス品目の一部の上昇率鈍化が要因です。
- ② 失業率は10.2%と約4年半ぶりの低水準です。失業者数が大幅減少し、環境改善を裏付けています。
- ③ 雇用増加の継続で、17年にもインフレ率が目標に達する展望を描けるようになると予想されます。

一部動きの大きい品目に振らされた可能性

4月29日にEurostat(EU統計局)が発表した4月のHICP(速報)は、総合が前年同月比-0.2%、コア指数は同+0.8%でした。原油安の影響は徐々に薄らいでいますが、ユーロ高が進行したことで、振れの大きい一部のサービス品目が鈍化したことが影響と見られます。

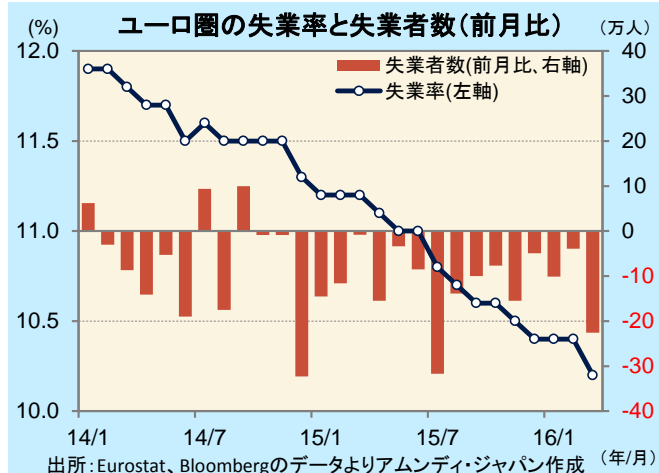
内訳指数であるサービス指数は前年同月比+1.0%と、3月の+1.4%から鈍化、財指数は同じく+0.5%で変わりませんでした。財指数も、これまでの原油安の影響が出やすい非耐久財(化学製品など)が鈍化しており、国際商品市況下落の余波はまだ残りそうです。しかし、その影響も今後徐々に剥落し、インフレ率が上昇していく方向は変わらないと思われます。



着実な雇用環境改善は変わらず

同日発表された3月の失業率は10.2%でした。11年8月以来4年7カ月ぶりの低水準です。失業者数も前月比-22.6万人でした。減少幅が大きかったのはフランス(-6.7万人)、イタリア(-6.3万人)、スペイン(-4.2万人)と、今回は失業者減少が遅れている国の減少も目立ち、環境改善の裾野の広がりが感じられます。

これまでの失業率の低下度合いから、長くても年内には10%を割り込んでくる可能性が高く、インフレ率も上昇しやすくなると思われます。ちなみに、以前に10%前後であった09年には、CPI前年同月比は年平均で+0.3%でした。この例から、年内にインフレ率が+1%を上回ってくる可能性は小さいと思われます。しかし、その後も失業率低下は続くと思われ、17年にも目標(+2%弱)に近付いていくと予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。